

【交付書面】

証券コード 6258  
2026年6月5日

株 主 各 位

熊本県熊本市北区植木町一木111番地  
**平 田 機 工 株 式 会 社**  
代表取締役社長 前 田 繁

### 第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.hirata.co.jp/ir/library/index/category:shareholders>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「平田機工」または「コード」に当社証券コード「6258」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、2026年6月23日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。（インターネット等・書面（郵送）による議決権行使方法は4頁から5頁をご参照ください。）

敬 具

記

- |                   |                |  |
|-------------------|----------------|--|
| <b>1. 日</b>       | <b>時</b>       | 2026年6月24日(水曜日)午前10時<br>熊本県熊本市中央区水道町14-1<br>メルパルク熊本 3階<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)   |
| <b>2. 場</b>       | <b>所</b>       |  |
| <b>3. 目 的 事 項</b> | <b>報 告 事 項</b> | 1. 第75期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および<br>監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第75期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)<br>計算書類報告の件 |
| <b>決 議 事 項</b>    | <b>案</b>       | 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件   |

招集にあたっての決定事項

- ・書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネット等と書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

○当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。前頁に記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載しております。なお、会計監査人および監査等委員会は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

●事業報告

企業集団の現況

当事業年度の事業の状況

事業の経過および成果

直前3事業年度の財産および損益の状況

対処すべき課題

主要な事業内容

主要な営業所および工場

使用人の状況

主要な借入先の状況



その他企業集団の現況に関する重要な事項

- 会社の現況
    - 株式の状況
    - 新株予約権等の状況
    - 会社役員の状況
      - 責任限定契約の内容の概要
      - 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
      - 社外役員に関する事項
    - 会計監査人の状況
      - 業務の適正を確保するための体制
      - 業務の適正を確保するための体制の運用状況
      - 会社の支配に関する基本方針
      - 剰余金の配当等の決定に関する方針
  - 連結計算書類
    - 連結貸借対照表
    - 連結損益計算書
    - 連結株主資本等変動計算書
    - 連結注記表
  - 計算書類
    - 貸借対照表
    - 損益計算書
    - 株主資本等変動計算書
    - 個別注記表
  - 監査報告
    - 連結計算書類に係る会計監査報告
    - 計算書類に係る会計監査報告
    - 監査等委員会の監査報告
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁に記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

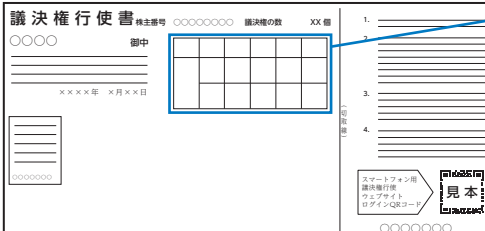


## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p><b>株主総会にご出席する方法</b></p> <p>当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。</p> <p>株主総会開催日時</p> <p>2026年6月24日（水曜日） 午前10時</p>	 <p><b>書面（郵送）で議決権を行使する方法</b></p> <p>議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようお早めにご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2026年6月23日（火曜日） 午後5時到着分まで</p>	 <p><b>インターネット等で議決権を行使する方法</b></p> <p>次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2026年6月23日（火曜日） 午後5時入力完了分まで</p>
---	---	--

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 股

〇〇〇〇 印中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ポータルサイト QRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

- | 議案              |                                   |
|-----------------|-----------------------------------|
| ● 賛成の場合         | >> 「賛」の欄に○印                       |
| ● 反対する場合        | >> 「否」の欄に○印                       |
| ● 一部の候補者を反対する場合 | >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。 |

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後におこなわれたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

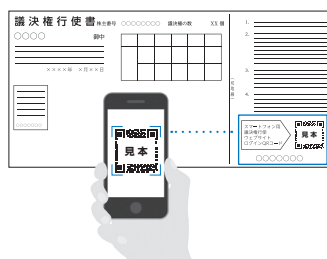
## インターネット等による議決権行使のご案内

※ 機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使することができます。

### QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

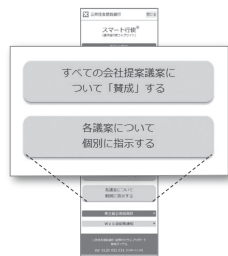
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを讀取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

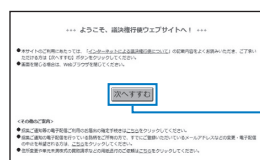
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度讀取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

### 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

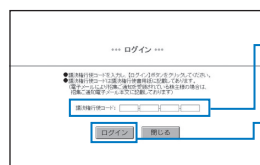
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



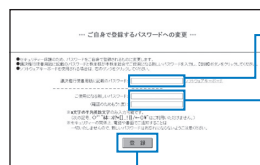
「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。なお、各取締役候補者は取締役会の諮問機関である指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会にて決定したものです。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
1	ひら た ゆう いち ろう 平 田 雄 一 郎 (1961年8月23日) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再 任</span>	1989年5月 当社入社 2003年6月 同取締役 第一事業部長 2004年2月 平田生産設備設計諮詢（上海）有限公司 取締役会長 2004年8月 HIRATA Corporation of America 取締役会長 2005年5月 タイハイコンピュータ株式会社 （現株式会社トリニティ）取締役 2005年6月 当社取締役副社長 事業推進担当 兼 第一事業部担当 2006年6月 同取締役副社長 執行役員 事業本部長 2006年10月 平田机工自動化設備（上海）有限公司 取締役会長 2007年4月 当社取締役副社長 執行役員 海外事業本部長 兼 技術本部長 2011年4月 同代表取締役社長 2026年4月 同代表取締役会長（現任）	875,200株
(取締役候補者とした理由) 15年間にわたり代表取締役社長として当社およびグループの経営を牽引し、事業の発展に大きく貢献しており、その豊富な経験と見識が当社経営に必要であると判断し、取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
2	まえだ しげる 前田 繁 (1961年1月1日) 再任	1979年4月 当社入社 2012年4月 同事業本部 生産管理部長 2013年4月 同事業本部 熊本事業部 技術部長（第三技術グループ担当） 2014年4月 同事業本部 熊本事業部 第一システム部長 2014年7月 Hirata Corporation of America Director 2018年4月 当社事業本部 熊本第一事業部長 2019年4月 同執行役員 事業本部 熊本第一事業部長 2020年4月 同執行役員 事業本部 第一ビジネスユニット長 2021年4月 同執行役員 事業本部長 兼 事業本部 第一ビジネスユニット長 2022年4月 同執行役員 事業本部長 2022年6月 同取締役執行役員 事業本部長 2023年4月 同取締役専務執行役員 事業本部長 2024年4月 同取締役副社長執行役員 事業統括 2025年4月 同取締役副社長執行役員 2026年4月 同代表取締役社長（現任）	6,600株
(取締役候補者とした理由) 事業部門責任者や副社長を務めるなど、当社グループの経営を牽引し、事業拡大に大きく貢献しており、企業理念への深い理解と豊富な実績をふまえ、当社の持続的な企業価値向上に必要であると判断し、取締役候補者としました。			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	こざき まさる 小崎 勝 (1968年1月5日) 再任	1986年4月 当社入社 2010年3月 HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd. Director 2015年3月 HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd. Managing Director 2017年4月 当社管理本部 総務人事部付 部長 (HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd.) 2021年4月 同執行役員 グローバル事業本部長 兼 HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd. Managing Director 2021年10月 同執行役員 グローバル事業本部長 2022年6月 同取締役執行役員 グローバル事業本部長 2023年4月 同取締役常務執行役員 グローバル事業本部長 2026年4月 同取締役常務執行役員 グループ事業本部長 兼 ビジネスディベロップメントセンター担当 (現 任)	3,100株
(取締役候補者とした理由) 6年間にわたるシンガポール現地法人の代表職に加えて関係会社の統括責任者を務めるなど、当社グループのグローバルな事業展開に大きく貢献しており、その豊富な経験と見識に基づくグローバルで多様な視点が当社経営に必要であると判断し、取締役候補者となりました。			
4	にのみや ひでき 二宮 秀樹 (1966年10月26日) 再任	1990年4月 当社入社 2018年4月 同管理本部 法務部長 2022年4月 同執行役員 管理本部 副本部長 兼 管理本部 法 務・知財・コンプライアンス・経理担当 2022年6月 株式会社トリニティ 監査役 (現任) 2023年4月 当社執行役員 管理本部長 2023年6月 同取締役執行役員 管理本部長 2026年4月 同取締役常務執行役員 管理本部長 (現任)	10,300株
(取締役候補者とした理由) 管理部門を統括する立場で当社グループのガバナンスや経営基盤の強化、中長期的な経営戦略策定等に取り組んでおり、今後の当社グループの持続的な成長と企業価値向上に向けて、その豊富な経験と見識が当社経営に必要であると判断し、取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
5	ひら かわ たけ のり 平 川 武 則 (1964年1月4日) 再 任	1982年4月 当社入社 2012年4月 同開発本部 第一開発部長 2013年4月 同事業本部 デバイスセンター ロボット部長 2016年4月 同事業本部 デバイスセンター長代理 兼 ロボット部長 2018年4月 同事業本部 デバイスセンター長 兼 ロボット部長 2019年4月 同執行役員 事業本部 デバイスセンター長 2020年4月 同執行役員 事業本部 第四ビジネスユニット長 兼 デバイスセンター長 2022年10月 同執行役員 事業本部 第三ビジネスユニット長 兼 装置第二事業部長 2023年4月 同執行役員 事業本部 第三ビジネスユニット長 2024年4月 同執行役員 事業本部長 2025年6月 同取締役執行役員 事業本部長 2026年4月 同取締役常務執行役員 事業本部長 兼 第三ビジネスユニット長 (現任)	13,800株
(取締役候補者とした理由) 事業経営全般を統括する役割を適切に果たしており、今後の当社グループの事業発展に向けて、その豊富な経験と見識が当社経営に必要であると判断し、取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
6	おがわ さとる 小川 暁 (1965年8月10日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任 社外 独立役員</div>	1992年3月 日本コカ・コーラ株式会社 入社 1997年1月 同コカコーラビバレッジ事業本部 ビジネスシステムズ部長 1999年7月 コカ・コーラティープロダクツ株式会社 戦略事業システム企画部長 2000年4月 日本コカ・コーラ株式会社 Vice President & CIO, Business Systems 担当 2007年7月 株式会社インターネットイニシアティブ 新規ビジネス立上担当 タイハイコンピュータ株式会社（現株式会社 トリニティ）社外取締役 2011年12月 株式会社和幸製作所 取締役副社長 2021年6月 当社社外取締役（現任） 2021年9月 株式会社和幸製作所 代表取締役社長（現任）	300株
(社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要) 他社における情報戦略策定、企業経営など、幅広い経験に加え、ものづくりおよび経営について高度な知見を有しており、独立した客観的な立場で、当社の持続的な企業価値向上に向けて経営の監督と助言等を行っていただけるものと期待し、社外取締役候補者となりました。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
7	う え だ り ょ う こ 上 田 亮 子 (1973年2月25日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再 任 社 外 独 立 役 員</div>	2001年10月 みずほ証券株式会社入社 2002年4月 株式会社日本投資環境研究所出向 2008年7月 同社へ転籍 2013年11月 金融庁金融研究センター特別研究員 2017年11月 Mizuho International plc (ロンドン) 出向 2019年11月 株式会社日本投資環境研究所主任研究員 2020年2月 株式会社マネーフォワード社外取締役 2020年3月 SBI大学院大学 准教授 2020年4月 京都大学 客員准教授 2022年4月 公認会計士・監査審査会委員 (現任) 2022年6月 SBI大学院大学 教授 (現任) 2022年6月 当社社外取締役 (現任) 2022年10月 京都大学経営管理大学院 客員教授 (現任) 2023年6月 株式会社TOKAIホールディングス社外取締役 (現任) 2024年6月 広栄化学株式会社社外取締役 (現任) 2025年6月 エーザイ株式会社社外取締役 (現任)	1,600株
(社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要) これまで社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、コーポレート・ガバナンス、ESG等に関する専門家としての豊富な経験と高度な知見を有しており、独立した客観的な立場で、当社の持続的な企業価値向上に向けて経営の監督と助言等を行っていただけるものと期待し、社外取締役候補者となりました。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	ただくま けんじろう 多田隈 建二郎 (1979年1月29日) 再任 社外 独立役員	2007年4月 Massachusetts Institute of Technology・Postdoctoral Associate 2008年1月 東北大学大学院 工学研究科航空宇宙工学専攻・産学官連帯研究員 2008年4月 電気通信大学 知能機械工学科 助教 2009年8月 大阪大学大学院 工学研究科 機械工学専攻 助教 2015年5月 東北大学大学院 情報科学研究科 准教授 2019年8月 東北大学 タフ・サイバーフィジカルAIセンター 准教授 2024年4月 大阪大学大学院基礎工学研究科 教授（栄誉教授）（現任） 2024年6月 当社社外取締役（現任）	—
(社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要) これまで社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、当社の事業分野であるロボット技術の研究者として、豊富な経験と卓越した実績を有しており、また現在も大学で先端技術の研究に携わっており、独立した客観的な立場で、当社の持続的な企業価値向上に向けての経営の監督と助言を行っていただけるとの期待し、社外取締役候補者となりました。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小川暁氏、上田亮子氏および多田隈建二郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は小川暁氏、上田亮子氏および多田隈建二郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社は、小川暁氏、上田亮子氏および多田隈建二郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としており、各氏が再任された場合、当社は各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしており、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しています。

当社取締役のスキルマトリックス（本総会において各取締役候補者が選任された場合）

	企業経営	業界知見	技術 研究開発	グローバル	リスクマネ ジメント	財務会計	ESG
取締役（監査等委員である取締役を除く。）							
平田 雄一郎	●	●	●	●			●
前田 繁	●	●	●				●
小崎 勝	●	●		●			
二宮 秀樹	●				●	●	●
平川 武則	●	●	●				
小川 暁（社外取締役）	●			●	●		
上田 亮子（社外取締役）					●	●	●
多田隈 建二郎（社外取締役）		●	●				
監査等委員である取締役							
大塚 直哉	●				●	●	
今村 憲（社外取締役）					●		
遠藤 恭彦（社外取締役）	●				●	●	
岡部 麻子（社外取締役）					●	●	

※上記は、各人に特に期待する知識・経験・能力であり、各人の有するすべての知見を表すものではありません。

**【監査等委員会の意見】**

監査等委員でない取締役の選任および報酬等につきましては、指名・報酬諮問委員会に常勤監査等委員1名がオブザーバーとして出席し、審議の状況を確認して監査等委員会に報告しております。今般、当社取締役会が定める「取締役の選解任基準」に基づき、監査等委員会にて慎重に検討いたしました結果、候補者の選任手段に特段の問題はなく、各候補者は、当社の取締役として適任であるとの結論に至りました。また、取締役の報酬等の決定手続きに特段の問題はなく、その内容につきましても妥当であると判断いたします。

以上

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ①設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は38億47百万円で、その主なものは次のとおりであります。

#### イ. 当連結会計年度中に完成、導入した主要設備

当社 関東工場	舗装工事	50百万円
---------	------	-------

#### ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設

当社 七城第二工場	生産工場建設	20億5百万円
-----------	--------	---------

タイハイテクノス株式会社	生産工場建設	4億28百万円
--------------	--------	---------

当社及び一部子会社	新基幹システム導入	2億10百万円
-----------	-----------	---------

#### ②資金調達の状況

国家戦略特区支援利子補給金制度の適用を受け、2026年3月18日に4億50百万円の長期借入れをおこなっております。

#### ③事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ④他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑤吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑥他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金および 資本剰余金	議決権比率	主要な事業内容
タイハイテクノス株式会社	62百万円	100.0%	電気部品の販売 自動省力機械の製造 不動産の販売・賃貸
株式会社トリニティ	703百万円	65.9%	コンピュータシステムの販売 アウトソーシングサービスの受託
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	10百万円	100.0%	当社製品のメンテナンス、 部品の販売
平田機工自動化設備（上海）有限公司 <中国>	10百万米ドル	100.0%	自動省力機械の製造 当社製品の販売
平田通商（上海）実业有限公司 <中国>	2百万米ドル	100.0%	当社および他社製品の 調達・貿易業務
台湾平田機工股份有限公司<台湾>	41百万ニュ 台湾ドル	100.0%	自動省力機械の製造 当社製品の販売
HIRATA FA Engineering(S)Pte. Ltd.<Singapore>	11,500千シンガ ポールドル	100.0%	当社製品の販売
HIRATA FA Engineering(M)Sdn. Bhd.<Malaysia>	3,200千リンギット	100.0% (100.0%)	自動省力機械の製造
HIRATA Engineering (THAILAND)Co.,Ltd.<Thailand>	6百万タイ バツ	49.0% (49.0%)	自動省力機械の製造 当社製品の販売
HIRATA Corporation of America <U.S.A>	1,620千米ドル	100.0%	自動省力機械の製造 当社製品の販売
HIRATA Engineering S.A.de C.V. <Mexico>	50千メキシコ ペソ	100.0% (100.0%)	当社製品の組立ておよび 関連サービス
HIRATA Engineering Europe GmbH<Germany>	875千ユーロ	100.0%	自動省力機械の製造 当社製品の販売

- (注) 1. 議決権比率の欄の（ ）内の数字は、間接所有割合であります。  
 2. HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd.は、2025年10月に増資をおこない、資本金が増加しております。  
 3. HIRATA Engineering Europe GmbHおよびHIRATA Engineering(THAILAND) Co., Ltd.は清算手続き中であります。

## 2. 会社の現況

### (1) 会社役員の様況

①取締役の様況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役社長	平田 雄一郎	
取締役副社長執行役員	前田 繁	
取締役常務執行役員	小崎 勝	グローバル事業本部長
取締役執行役員	二宮 秀樹	管理本部長
取締役執行役員	平川 武則	事業本部長
取締役	小川 暁	株式会社和幸製作所 代表取締役社長
取締役	上田 亮子	公認会計士・監査審査会委員 SBI大学院大学 教授 京都大学経営管理大学院 客員教授 株式会社TOKAIホールディングス 社外取締役 広栄化学株式会社 社外取締役 エーザイ株式会社 社外取締役
取締役	多田 隈 建二郎	大阪大学大学院 基礎工学研究科 教授 (栄誉教授)
取締役（常勤監査等委員）	大塚 直哉	
取締役（監査等委員）	今村 憲	奥野総合法律事務所 パートナー
取締役（監査等委員）	遠藤 恭彦	株式会社サックスバーホールディングス 社外取締役（監査等委員）
取締役（監査等委員）	岡部 麻子	岡部麻子公認会計士事務所 代表 株式会社ミスターマックス・ホールディングス 社外取締役（監査等委員） 株式会社ゼンリン 社外取締役

(注) 1. 小川暁氏、上田亮子氏、多田隈建二郎氏、今村憲氏、遠藤恭彦氏、岡部麻子氏は、社外取締役であります。

2. 社外取締役である小川暁氏、上田亮子氏、多田隈建二郎氏、今村憲氏、遠藤恭彦氏および岡部麻子氏におきましては、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、大塚直哉氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 取締役（常勤監査等委員）大塚直哉氏、取締役（監査等委員）遠藤恭彦氏および岡部麻子氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役（常勤監査等委員）大塚直哉氏は、株式会社肥後銀行に通算36年間にわたり在籍し、執行役員監査部長等、同行の監査業務、経営業務に従事しており、また、退任後も同行の関係会社である株式会社百花園および株式会社合志百花園ファームにて代表取締役社長を務めておりました。
  - ・取締役（監査等委員）遠藤恭彦氏は、新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）に通算32年にわたり在籍し、法人企画部長、常務執行役員等に従事しており、また、退任後も同社の関係会社である株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング（現みずほインベスター・リレーションズ株式会社）にて取締役専務執行役員等を務めておりました。2021年6月、CFE（公認不正検査士）登録されております。
  - ・取締役（監査等委員）岡部麻子氏は、公認会計士であり、有限責任監査法人トーマツにて会計監査等に通算24年以上従事し、企業会計・監査に関する専門的な知見および豊富な経験を有しております。

5. 当事業年度中に退任した取締役は以下のとおりです。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
平田 正治郎	2025年6月26日	任期満了	取締役
元田 直邦	2025年6月26日	任期満了	社外取締役（常勤監査等委員）

## ②取締役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月9日、2021年4月15日、2021年5月14日、2023年2月10日および2025年5月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本方針

取締役の報酬は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するためのインセンティブとして機能するための報酬体系とし、役位、職責等に基づく適正な水準とすることを基本方針とする。業務執行取締役については、基本報酬（金銭報酬）に加え、業績連動報酬としての役員賞与（金銭報酬）および株式報酬（非金銭報酬）により構成する。

監査等委員でない社外取締役の報酬は、業務執行を行わず経営に対して監督・助言をするという役割に鑑みて、基本報酬（金銭報酬）のみで構成する。

監査等委員である取締役の報酬は、業務執行を行う取締役から独立して経営を監査・監督するという役割に鑑みて、基本報酬（金銭報酬）のみで構成する。

#### b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、能力、経験、功績等に応じ、外部調査機関の役員報酬調査データによる客観的な比較検証結果、当社の経営環境、従業員給与の水準等を踏まえ、総合的に勘案して決定する。

c. 業績連動報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬のうち役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結ROEの目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年一定の時期に支給する。

株式報酬は、業務執行取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、株式交付信託による株式報酬とする。事業年度ごとに、業務執行取締役に対し、役位・在任期間に応じたポイントと、決算における評価指標（連結ROE・連結営業利益額）、ESG指標の目標値に対する達成度合いに応じたポイントを、毎年一定の時期に付与し、退任時にポイントに相当する株式を交付する。業績連動報酬の業績指標とその目標値は、経営環境の変化等に応じて指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ見直しをおこなう。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の基本報酬と業績連動報酬の割合が概ね1対0.8となるよう設定しており、基本報酬：業績連動賞与：業績連動型株式報酬＝1：0.5：0.3（業績指標目標達成の場合）を目安とし、役位、職責、在任期間等に応じ、指名・報酬諮問委員会において検討をおこなう。取締役会（e.の委任を受けた指名・報酬諮問委員会）は、取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、株主総会で承認された当該取締役の報酬等の限度額の範囲内で、取締役会決議に基づき、指名・報酬諮問委員会にその具体的内容の決定を委任し、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および役員賞与の評価配分とする。なお、当該権限の委任にあたり、監査等委員会の報酬に対する意見陳述権を尊重し、当該権限が適切に行使されるよう措置を講じる。また、株式報酬は、取締役会で定める株式交付規程に基づき決定する。

監査等委員である取締役の個人別の報酬については、株主総会で承認された当該取締役の報酬等の限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の 総 額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象とな る役員 の 数 (名)
		基本報酬	業績連動 報 酬	非 金 銭 報 酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	275,984 (31,200)	181,400 (31,200)	63,098 (-)	31,486 (-)	9 (3)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	53,900 (36,900)	53,900 (36,900)	- (-)	- (-)	5 (4)
合 計 (うち社外役員)	329,884 (68,100)	235,300 (68,100)	63,098 (-)	31,486 (-)	14 (7)

- (注) 1. 上表には、2025年6月26日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名 (うち社外取締役1名) を含んでおります。
2. 非金銭報酬等の内容は当社の業績連動型株式報酬であり、割り当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。
3. 取締役 (監査等委員を除く) の金銭報酬の額は、2023年6月23日開催の第72回定時株主総会において年額810,000千円以内 (内、社外取締役分は100,000千円以内) と決議しております。なお使用人兼務取締役の使用人分としての給与および賞与は含みません。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く) の員数は、8名 (内、社外取締役2名) です。
- また、金銭報酬とは別枠で、2025年6月26日開催の第74回定時株主総会にて、業績連動型株式報酬において信託に拠出する信託金の上限金額を307百万円 (2026年3月31日に終了する事業年度から2028年3月31日に終了する事業年度を対象) として決議しております。当社取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く) に付与される1年あたりのポイント総数の上限は、81,000ポイント (1ポイント=当社株式1株) としております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く) の員数は、5名です。
4. 取締役 (監査等委員) の金銭報酬の額は、2023年6月23日開催の第72回定時株主総会において年額120,000千円以内とすること、および各監査等委員である取締役に對する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものとするを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員) の員数は、4名です。

5. 上表に記載の非金銭報酬の金額は、当事業年度の業績連動型株式報酬の費用計上額であります。
  6. 取締役会は、指名・報酬諮問委員会を構成する代表取締役社長平田雄一郎氏、社外取締役小川暁氏および上田亮子氏に対し当事業年度の各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、独立社外取締役である上田亮子氏が委員長を務める指名・報酬諮問委員会が決定することにより、公正性・透明性・客観性がより高まると考えたためであります。
- ハ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。



## 株主総会会場ご案内図

会場：熊本県熊本市中央区水道町14-1  
メルパルク熊本 3階  
TEL 096-355-6311



- 交通 ● 熊本空港から空港リムジンバスで約40分 通町筋下車  
● JR熊本駅から市電で約20分 健軍町行 水道町下車  
● JR熊本駅から車で約10分、熊本ICより車で約30分（メルパルク駐車場）